

日本：日銀短観（2016年12月調査）

—業況改善も、収益見通しや設備投資計画は依然慎重—

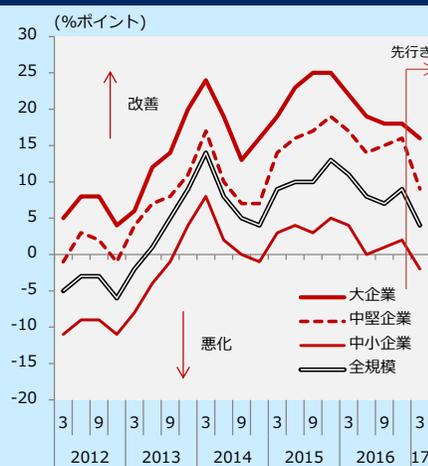
MRI Daily Economic Points

December 14, 2016

業況判断DI（製造業）



業況判断DI（非製造業）



評価ポイント

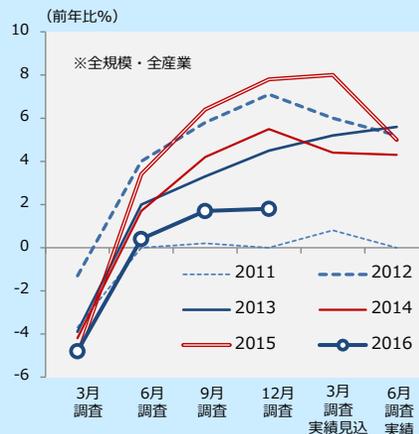
2016年12月調査の結果

- 日銀短観(2016年12月調査)の業況判断DIは、大企業・製造業が+10%pと6期ぶりの上昇、大企業・非製造業は+18%pと前回調査(16年9月)から横ばいとなった。大企業・全産業でも+14%pと6期ぶりに上昇した。
- 大企業・製造業のうち、加工業種では、新型スマートフォン関連等の受注増加で電気機械が改善、アジア向け輸出の持ち直しもあり、はん用・生産用・業務用機械も改善した。自動車も改善が続いている。素材業種では、原油価格の持ち直しや商品市況の改善を受けて、石油・石炭製品や非鉄金属が改善した。
- 大企業・非製造業では、低調な国内消費を背景に小売や対個人サービス、宿泊・飲食サービスの業況が悪化したものの、製造業の生産活動の持ち直しをうけて、運輸・郵便や対事業所サービスの業況は改善している。
- 事業計画の前提となる想定為替レートは、米大統領選以降の円安進行にも関わらず、円高方向に修正された(16年度が104.90円と、前回調査から3円ほど円高に修正)。足元の実績(115円程度)からは10円ほど円高であり、企業は為替に対して慎重な想定を置いている。
- 16年度の経常利益(全規模・全産業)の見通しは、前年比▲8.2%と9月調査からほぼ変わらずとなった。内訳をみると、非製造業は上方修正となったが、想定為替レートの円高修正もあり、製造業が▲3.1%pの下方修正。
- 16年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業で前年比+1.8%となり、9月調査からほぼ変更なし。また、12月調査としても11年度以来の低さとなった。

経常利益



設備投資計画



基調判断と今後の流れ

- 製造業の業況は、海外需要の持ち直しから加工業種・素材業種ともに業況が改善。一方、非製造業は、国内消費が振るわないことから横ばいとなった。
- 先行きは、海外の政治・経済への不透明感の強まりなどが企業マインドの重石となるものの、国内の経済対策への期待、株価上昇による消費者マインドの改善、円安による収益の回復も見込まれることから、企業の景況感は緩やかに改善していくと見込む。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」